

【基本政策Ⅲ】

輝く愛顧あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な【人材】を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポーターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができている環境整備を進めます。  
また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。  
そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策 36 安心して産み育てることができている環境づくり

【施策の目標】

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

【施策の概要】

地域住民みんななどで支える子育てで社会づくりを推進するとともに、児童虐待防止対策の充実を図るなど、安心して産み育てることができている環境整備を進めます。 など

主要な取組み

ア 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 8,063 千円、決算額 6,192 千円（国費 2,772 千円、県費 3,420 千円）、  
不用額 1,871 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

毎日 19 時から 23 時までの間、小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

【事業の成果】

指標の名称	1 日あたりの電話相談件数			
指標の説明	毎日 19：00～23：00 保護者等からの電話相談に対応する 1 日あたりの平均件数			
指標の方向性	↑	実績値等		備考
		平成 22 年度値	平成 23 年度値	
		10.4	14.4	

○ 平成 23 年度から回線を 2 回線に増設して対応しており、その効果もあつて 22 年度の実績を 4 件上回った。24 年度からは相談時間を 19 時～翌朝 8 時に延長し、更なる相談体制の強化を図ることとしている。

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 8,386 千円、決算額 8,386 千円（国費 3,128 千円、県費 5,258 千円）

【事業の実施状況】

子供を持つ病院院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

（単位：千円）

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
御前精舎	松山記念病院 附属つばさ保育所	28,381	1,062	531	531
他喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	21,410	2,066	1,033	1,033
（副）慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	15,386	1,062	531	531
（副）神徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこの一む	17,357	2,066	1,033	1,033
済生会	済生会今治病院 院内保育所	19,805	978	0	978
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	46,621	1,152	0	1,152

（注）済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数			
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数			
指標の方向性	↑	実績値等		備考
		平成 22 年度値	平成 23 年度値	
		116	143	

○ 平成 22 年度から利用者数が 27 名上昇しており、院内保育施設の活用が、看護職員の離職防止や再就職に効果があげているといえる。

ウ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 899,108 千円、決算額 889,964 千円（県費）、  
不用額 9,144 千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行うた。

- ・ 補助先 県内 20 市町
- ・ 対象者 就学前の入院・通院（年齢 6 歳に達した年度の 3 月 31 日まで）  
・ 医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
- ・ 対象疾病 全疾病
- ・ 補助率 松山市 1/5、松山市以外 1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を待つ養育者の負担が軽減された。

エ 妊婦健康診査支援事業（健康増進課）

予算額 168,737千円、決算額 165,863千円（妊婦健康診査臨時特例基金）、  
 不用額 2,874千円（市町の健診費用助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

母体及び胎児の健康管理のために必要とされている14回の妊婦健康診査のうち、地方財政措置がなされていない9回分について、国の平成20年度第2次補正予算による交付金により県が基金を造成し、その基金を財源として、市町が行う妊婦健康診査費用の公費負担事業に対して補助を行った。

- ・ 補助先 県内20市町
- ・ 受診者数 13,354人
- ・ 補助率 1/2

【事業の成果】

母体及び胎児の健康管理の充実が図られるとともに、妊婦の経済的負担が軽減された。

オ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 9,605千円、決算額 9,504千円（県費9,104千円、その他400千円）、不用額 101千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、御愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」を開設し、企業、団体、NPO等と連携しながら、未婚の男女を対象とする結婚支援イベントを実施した。

カ えひめ結婚サポート強化推進事業（子育て支援課）

予算額 69,975千円、決算額 68,494千円（その他68,494千円）、  
 不用額 1,481千円（県外PRR活動の効率化に伴う旅費の減による）

【事業の実施状況】

えひめ結婚支援センター事業は当初の目標を上回る成果を上げているものの、成婚数の更なる向上や結婚問題が深刻化している過疎・離島地域への支援強化等の課題が顕在化している。

このため、愛媛県安心こども基金を活用し、独身男女を個別にお引合せする「えひめ愛結び推進事業」を開始したほか、過疎地域等の結婚問題の解消に向けた支援方策等の調査研究、県外独身者へ当該地域での婚活を働き掛ける取組みなど、結婚支援事業のサポート体制の充実強化を行った。

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）		備考
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	平成26年度目標値
		平成23年度値	
	↑	2,150組	5,150組
		3,193組	

キ

子ども手当制度実施事業（子育て支援課）

予算額 2,936,016千円、決算額 2,935,777千円（県費）、不用額 239千円

【事業の実施状況】

次代の社会を担う子どもへの健やかな育ちを支援するため、市町が行う子ども手当の支給に要する経費の一部を負担した。

【事業の成果】

事業を実施した結果、子どもを安心して産み育てることができている社会的構築に寄与した。

ク

放課後児童健全育成事業（子育て支援課）

予算額 264,864千円、決算額 240,075千円（国費119,116千円、県費120,959千円）、  
 不用額 24,789千円（登録見込児童数の減による）

【事業の実施状況】

都市化・核家族化の進展や女性の就労の増大などによる昼間保護者のいない家庭の主に小学校低学年児童（放課後児童）に対する健全育成施策の充実が課題となっており、学校の余剰教室のほか児童館や保育所、集会所などを利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る市町に対して助成を行った。

児童クラブ実施市町数 10市8町（松山市を除く。以下同じ。）

児童クラブ実施箇所数 153クラブ（補助対象クラブ数）

児童クラブ利用児童数 4,898人（補助対象クラブ登録児童）

【事業の成果】

事業を実施した結果、18市町において児童クラブが運営され、昼間保護者のいない児童に対し安心・安全な放課後の生活の場を与えることができた。また、保護者は安心して就労することができ、児童の健全育成、子育てと仕事の両立に寄与した。

ケ

県立児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 585,339千円、決算額 548,675千円（国費1,576千円、その他160,840千円、  
 県費386,259千円）、繰越額 12,455千円（えひめ学園特別教棟外改修工事）、  
 不用額 24,209千円（入札減による）

【事業の実施状況】

児童福祉法の規定により県が設置している児童福祉施設等のうち、耐震化整備が必要なえひめ学園及び南予児童相談所について、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用して改築を行った。

【事業の成果】

措置入所児童や一時保護児童等の生活の基盤である県立児童福祉施設等の耐震化を実施したことにより、地震等の災害時における利用者の安全・安心が確保された。

- ・ えひめ学園（児童自立支援施設）新居浜市船木甲2971-1：本館（S40 棟）・体育館（S47 棟）・炊事棟（S39 棟）の改築
- ・ 南予児童相談所（一時保護所）宇和島市丸ノ内3-1-19：一時保護施設（S44 棟）の改築

コ

家庭教育・子育て支援等普及啓発事業（生涯学習課）

予算額 3,224千円、決算額 2,236千円（安心こども基金）、不用額 988千円

【事業の実施状況】

1 地域の家庭教育・子育て支援

①子育て参加のあり方を考える集會

- 東予教育事務所実施分
  - ・ 期日 H23年7月30日（土）～31日（日）
  - ・ 場所 大三島少年自然の家
  - ・ 内容 親子キャンプ、子育て学習会、自然体験学習
  - ・ 参加人数 親子57人

- 「親子のふれあい・つながり」ポスター・作文・エッセイコンクールは、応募総数は、ポスター327点、作文・エッセイ831点を数え、県下各地から各年代の応募があった。また、入賞作品は、心温まる秀作が多く、多くの学校やPTA等で学習資料として活用していただけた。また、普及・啓発に大きな効果があった。

### 施策37 子ども・若者の健全育成

#### 【施策の目標】

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

#### 【施策の概要】

いじめ、不登校、非行の防止対策や就職支援、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健全な成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

#### 主要な取組み

##### ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 34,067千円、決算額 33,123千円、(国費 11,041千円、県費 22,082千円)  
 不用額 944千円

#### 【事業の実施状況】

##### ○ スクールカウンセラー活用事業

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小中学校へ配置するとともに、その活用と効果に関する調査研究を行った。

- ・ スクールカウンセラーの人数  
 スクールカウンセラー 27名 (臨床心理士)
- ・ スクールカウンセラーに準ずる者 16名 (大学を卒業し、5年以上の相談業務経験者等)
- ・ 事業内容  
 スクールカウンセラーの職務  
 生徒へのカウンセリング  
 カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・指導  
 生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供  
 その他生徒のカウンセリング等に関し、学校において適当と認められるもの
- ・ スクールカウンセラー配置校  
 中学校62校 (小学校9校、中学校9校、中学校6校を兼務し、計77校で実施)

#### 【事業の成果】

県内公立中学校におけるスクールカウンセラーの配置率は、平成22年度に比べ約8%増加し、50.4%となった。本事業の実施により、県内小中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

#### ○ 中予教育事務所実施分

- ・ 期日 H23年7月30日(土)～31日(日)
- ・ 場所 面河少年自然の家
- ・ 内容 登山、竹細工、父親子育て学習会、自然体験学習
- ・ 参加人数 親子79人

#### ○ 南予教育事務所実施分

- ・ 期日 H23年8月20日(土)～21日(日)
- ・ 場所 国立大洲青少年交流の家
- ・ 内容 カヌー体験、家庭教育講演会、事例発表
- ・ 参加人数 親子57人

#### ② 地域家庭教育・子育て応援推進フォーラム

##### ○ 東予教育事務所実施分

- ・ 期日 H24年1月21日(土)
- ・ 場所 東予地方局西桑庁舎
- ・ 内容 講演、パネルディスカッション
- ・ 参加者数 73人

##### ○ 中予教育事務所実施分

- ・ 期日 H23年12月11日(日)
- ・ 場所 松前総合文化センター
- ・ 内容 講演、ワークショップ (アート、詠み聞かせ、リトミック)
- ・ 参加者数 64人

##### ○ 南予教育事務所実施分

- ・ 期日 H24年1月15日(日)
- ・ 場所 愛媛県歴史文化博物館
- ・ 内容 講演、分散发
- ・ 参加者数 93人

## 2 「親子のふれあい・つながり」ポスター・作文・エッセイコンクール

### ① 部門区分

- ポスター：6部門  
 幼児、小学生①(1～3年)、小学生②(4～6年)、中学生、高校生、保護者
- 作文・エッセイ：6部門  
 小学生①(1～3年)、小学生②(4～6年)、中学生、高校生、保護者

### ② 表彰

- 最優秀賞 (各部門1点 計11点)、優秀賞 (各部門2～3点 計32点)、佳作 (各部門2～3点 計61点)を表彰
- 最優秀賞受賞者は、H23年11月1日、「えひめ教育の日」推進大会で表彰した。
- ③ 普及啓発  
 ○ ポスターの最優秀賞・優秀賞の作品を平成24年版のカレンダーとして印刷し、作文・エッセイの最優秀賞・優秀賞の作品を作品集として冊子化し、ともに各学校等に配布した。
- 入賞作品はすべて県ホームページに掲載した。

### 【事業の成果】

- 「地域の家庭教育・子育て支援」の「子育て参加のあり方を考える集会」では、多数の参加希望があるとともに、内容も充実しており、父親の家庭教育における役割について改めて考えていただくよい機会となった。
- 「地域の家庭教育・子育て支援」の「地域家庭教育・子育て応援推進フォーラム」では、多数の参加者があったとともに、講座等の内容も具体的に分かり易く、参加者に好評であった。また、各教育事務所で、活動を取り入れた分科会などを実施し、子どもたちも参加することができた。

イ いじめ相談ダイヤル24 開設事業（人権教育課）

予算額 7,706 千円、決算額 7,248 千円（国費 4,832 千円、県費 4,416 千円、不用額 458 千円）

【事業の実施状況】

- いじめ問題への対応に万全を期すため、24 時間体制で電話相談を実施した。
- ・月曜日～金曜日の 8 時 45 分から 17 時 15 分まで 県総合教育センターで対応。
- ・月曜日～金曜日の 17 時 15 分から翌日 8 時 45 分まで及び土日祝日 相談員が対応。

【事業の成果】

指標の名称	いじめの相談件数			
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する相談の電話相談総件数及びメール相談件数			
指標の方向性	↑	実績値等		備考
		平成 22 年度値 電話 73 件 メール 90 件	平成 23 年度値 電話 97 件 メール 152 件	

- いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日にも 24 時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。
- 経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことのできるなどの成果が見られた。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、障害のある子どもも含めた幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じた学習の場が提供されとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることのできる教育に取り組めます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策 38 魅力ある教育環境の整備

- 【施策の目標】 子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。
- 【施策の概要】 登下校時の見守り強化など、地域ぐるみの学校安全対策に取り組みほか、生徒の実態等に応じた教育課程の工夫、指導改善などにより特色ある学校づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 私立幼稚園子育て総合支援事業（私学文書課）

予算額 134,555 千円、決算額 125,383 千円（国費 56,405 千円、その他 4,408 千円、県費 64,570 千円）、不用額 9,172 千円（実施園が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

- 教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、子育て相談、園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する 85 幼稚園に対して補助を行った。また、コミュニティ活性化推進事業として 5 園に対して補助を行った。

平成23年度実施状況

○基本単価分

補助単価	預かり保育 分	子育て支援 分	対象園数	補助金	財源内訳	
					国費	県費
1,060 千円	960 千円	100 千円	78 園	82,680 千円	38,550 千円	44,130 千円
1,085 千円	960 千円	125 千円	7 園	7,595 千円	3,541 千円	4,054 千円
	合 計		85 園	90,275 千円	42,091 千円	48,184 千円

（単位：千円、箇所）

○加算単価分

担当教員 数	預かり保育内容 保育時間	補助単価	対象園数	補助金額	財源内訳	
					国費	県費
数 1 人	5～6 時間	100 千円	2 園	200 千円	93 千円	107 千円
	6～7 時間	200 千円				
	7 時間～	300 千円				
数 2 人	2～5 時間	250 千円	24 園	6,000 千円	2,798 千円	3,202 千円
	5～6 時間	400 千円	5 園	2,000 千円	933 千円	1,067 千円
	6～7 時間	550 千円	4 園	2,200 千円	1,026 千円	1,174 千円
数 3 人以上	7 時間～	700 千円				
	2～5 時間	500 千円	17 園	8,500 千円	3,963 千円	4,537 千円
	5～6 時間	700 千円	7 園	4,900 千円	2,285 千円	2,615 千円
	6～7 時間	900 千円	4 園	3,600 千円	1,678 千円	1,922 千円
	7 時間～	1,100 千円	3 園	3,300 千円	1,538 千円	1,762 千円

合計	66 園	30,700 千円	14,314 千円	16,386 千円
事業名	対象園数	補助金額	財源内訳	
			その他財源	
コミュニティ活性化推進事業	5 園	4,408 千円	4,408 千円	

【事業の成果】  
事業を実施した結果、私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

イ 私立学校運営費補助事業 (私学文書課)  
予算額 5,651,101 千円、決算額 5,650,690 千円(国費 859,213 千円、県費 4,791,477 千円)、  
不用額 411 千円

【事業の実施状況】  
私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立学校 115 校に対し補助を行った。  
平成 23 年度実施状況 (単位：千円、%)

学校種別	補助金額	対前年度比	財源内訳	
			国費	県費
高等学校	2,568,640	101.7	383,941	2,184,799
中学校	469,717	107.1	69,932	399,785
幼稚園	2,612,333	102.7	405,440	2,206,893
合計	5,650,690	102.6	859,213	4,791,477

【事業の成果】  
私立学校の経常費の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助事業 (私学文書課)  
予算額 1,383,184 千円、決算額 1,372,417 千円(国費)、  
不用額 10,767 千円(対象実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】  
公立高校無償化に伴い、私立高校生等のいる世帯に対して、授業料負担を軽減するため、一律年額約 12 万円(低所得世帯はその所得に占む 1.5~2 倍の額)を高等学校等就学支援金として学校を通じて支給した。

【事業の成果】  
高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。  
・就学支援金対象校 22 校(一律補助対象数 9,797 人うち加算補助対象数 3,211 人)

エ 私立高等学校授業料減免事業 (私学文書課)

予算額 78,222 千円、決算額 71,162 千円(国費 106 千円、その他 36,876 千円、  
県費 34,180 千円) 不用額 7,060 千円(対象実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】  
授業料(月額上限 23,000 円)から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】  
低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。  
・減免事業対象校 11 校及び中等教育学校 2 校(対象数 2,455 人)

オ 被災幼児生徒私立学校授業料等減免事業 (私学文書課)

予算額 10,856 千円、決算額 2,206 千円(その他)  
不用額 8,650 千円(対象実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】  
東日本大震災により被災し、本県へ避難した幼児生徒について授業料納付が困難として学校法人等が授業料等を減免した場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】  
東日本大震災で被災した本県避難世帯の負担を軽減することができた。  
・減免事業対象校 幼稚園 15 園(対象数 19 人)

カ 学校・家庭・地域連携推進事業 (生涯学習課)

予算額 41,083 千円、決算額 25,960 千円(県費 13,414 千円、国費 12,546 千円)、  
不用額 15,123 千円(市町の事業量の減による)

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置  
○開催数 年 3 回  
○内容 事業計画、事例研究、成果発表等を実施
- 2 研修会の開催  
○開催数 全体研修会 (1 回)、事業別研修会 (事業別に 1 回ずつ、計 3 回)  
3 普及啓発活動  
○パンフレットの作成・配布 1,400 部  
○家庭教育支援ポスターの作成・配布 2 種作成 各 2,000 部  
○実践事例集の作成・配布 2,000 部
- 4 市町補助事業  
○実施市町数 15 市町(今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、内子町、松野町、愛南町)

○活動内容  
ア 学校支援地域本部  
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する。  
イ 放課後子ども教室  
安心安全な子どもたちの活動拠点(居場所)を設け、学習活動やスポーツ活動等を提供する。  
ウ 家庭教育支援  
保護者への学習機会や情報の提供、及び相談対応等を行う。

【事業の成果】  
○「普及啓発活動」では、活動の内容や拠点場所等について、広く県民に周知することができ、ボランティアや各活動に参加していただける方の増加などにつながっている。  
○「市町補助事業」では、各地域で具体的な教育支援活動が展開されるなど、多大な効果をもたらしており、学校関係者や保護者等から事業の継続やさらなる充実を求められている。

**施策 39 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進**

【施策の目標】

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、たくましく人間へと成長できる教育を推進します。 など

主要な取組み

ア 子どもたちの体力向上調査研究事業（保健体育課）

予算額 5,136千円、決算額 4,409千円（国費）、不用額 727千円

【事業の実施状況】

本県における「児童生徒の体力・運動能力・生活実態調査」の結果の詳細な分析を行い、各学校における子どもたちの体力向上に関する具体的方策を検討・実施した。

また、一部の地域では、学校と地域が連携した体力向上に資する取組を併せて実施した。

○ 学校における支援事業

- ・ 「子どもたちの体力向上支援委員会」の設置及び運営  
学識経験者、学校関係者、スポーツ関係団体等による委員会を開催した。
- ・ 「子どもたちの体力向上プロジェクトチーム」による研究  
小学校体育専科教員で編成したプロジェクトチームにおいて、子どもたちの体力向上に向けたプログラムの開発や授業研究を実施し、その成果を各学校の公開授業を通して情報提供した。

・ 体力向上指導者養成講習会の開催

13市町において、教員対象の講習会を開催した。

○ 地域と連携した支援事業

西条市、砥部町及び大洲市にモデル事業を委託した。

- ・ 「体力向上地域連携協議会」の設置及び運営
- ・ 「実践プログラム」の実施

西条市 24回、砥部町 15回、大洲市 13回開催した。

指導者養成のための講習会、地域と連携した運動イベント、望ましい生活習慣の定着や運動習慣の改善を図るための講演会等を開催した。

【事業の成果】

学校における支援事業では、支援委員会において、本県の児童生徒の体力・運動能力や生活実態の調査分析を行うとともに、各市町において「子どもたちの体力向上指導者養成講習会」の開催、小学校体育専科教員による「プロジェクトチームの教材研究及び公開授業」等を行った。

地域と連携した支援事業では、再委託先3市町において、各地域の実態に応じた様々なプログラムを実施した。

各事業を通して、指導者の意識、指導技術・知識の向上を図ることができ、学校における教科体及びび体育活動の実施に大いに役に立っている。また、再委託先3市町では、「地域連携協議会」が機能し、子どもたちの外遊びの充実や、保護者・地域を巻き込んだスポーツ活動等が活性化した。

本事業を継続していくことで各学校・各地域における子どもたちの体力向上がより図られると考えられる。

イ 「森林わくわく体験」推進事業（義務教育課）

予算額 5,172千円、決算額 5,172千円（その他）

【事業の実施状況】

森林における様々な体験を数多く取り入れた教育活動を展開する幼稚園及びび小学校を指定し、子どもたちの森林に対する理解を深め、生命や森林を大切にしていこうとする態度を育てるための実践研究を行った。

＜活動例＞

森の散策、自然観察、森林環境の調査、ネイチャージャーゲーム、森林環境に関する講演会、炭焼き竹炭作り、森林の俳句づくり、下草刈り、木や竹を使った物作り、川の水質や生物の調査

＜事業指定園＞（幼稚園 6園）

東予：四国中央市立川之江みなみ幼稚園、新居浜市立王子幼稚園

中予：東温市立北吉井幼稚園、砥部町立麻生幼稚園

南予：大洲市立久米幼稚園、宇和島市立如地幼稚園

＜事業指定校＞（小学校 6校、中学校 4校、計 10校）

東予：新居浜市立船木中学校、今治市立下朝小学校、四国中央市立長津小学校、西条市立西条中学校

中予：松山市立湯山中学校、東温市立川上小学校

南予：内子町立小田小学校、鬼北町立愛治小学校、西予市立三瓶中学校、松野町立松野東小学校

【事業の成果】

幼稚園 6園、小中学校 10校において、延べ3,700人以上の幼児児童生徒、教職員、保護者等が森林の理解と保全に関わる様々な活動を行い、生命や森林を大切にしていこうとする態度を育て、森林環境保全意識の向上を図ることができた。また、全ての幼稚園、学校において、指導訪問又は研究発表会を行い、近隣の幼稚園等及び小中学校に成果の普及を図った。

ウ 豊かな体験活動推進事業（義務教育課）

予算額 3,911千円、決算額 2,778千円（国費 926千円 県費 1,852千円）、  
不用額 1,133千円（天候不良による一部計画変更に伴う委託料の減）

【事業の実施状況】

○ 推進校における実践研究

農山漁村における1泊以上の宿泊を含む3泊4日以上の長期の宿泊体験活動を実施した。この中で行われる、「ふるさと生活体験」や「異なる環境における自然体験」等のさまざまな体験活動の在り方について実践的な研究を行い、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識、生命尊重の心、奉仕の精神などの育成を図った。

＜体験活動例＞

自然体験、農業体験、漁業体験、異年齢交流体験

○ 委託先・推進校

委託先	推進校
西条市	西条市立岡布小学校（29人）、西条市立吉井小学校（19人）
砥部町	砥部町立麻生小学校（82人）
宇和島市	宇和島市立鶴島小学校（38人）

【事業の成果】

本事業の実施により、児童一人ひとりの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識、生命尊重の心、奉仕の精神などの育成を図ることができた。また、体験を通して農作物を生産する上での工夫や食の大切さを学び、勤労の大切さを再認識することができた。

エ 学力向上総合推進事業（義務教育課）

予算額 2,435千円、決算額 2,256千円（県費）、不用額 179千円

【事業の実施状況】

平成21、22年度に実施した「授業のエキスパート養成事業」、「学力向上プロジェクト事業」の手法を継承、一部改善して、各教科等の授業改善に資する有効な手立てや児童生徒の学力向上につながる実践研究を行い、その成果を普及することにより、県内各地域における学力向上を目指した取組の更なる活性化を図った。

○ 授業のエキスパート養成の取組

「授業のエキスパート養成事業」においては、高い専門性と指導力のある授業のエキスパート教員 28 名（各教科等 2 名×14 グループ）を養成する過程において、各教科等における言語活動の充実に関する有効な手立てを検証し、各地域における教科研究の活性化及び教員の授業力向上を図った。

- ・ 養成研修会 40 人（各教科等エキスパート候補 2 人、アドバイザー 1 人）  
本庁研修：5 月 18 日（水）
- ・ 各教育事務所研修：南予 8 月 24 日（水）東予 8 月 25 日（木）中予 8 月 29 日（月）  
授業研究会：県内 28 会場（10 月～1 月）

○ 学力向上プロジェクト事業の取組

「学力向上プロジェクト事業」においては、研究指定校を 9 校設け、平成 21 年度、平成 22 年度における「授業のエキスパート養成事業」及び「学力向上プロジェクト事業」の成果を生かしながら、各教科等における言語活動の充実に関する実践研究を行うとともに、12 月に県独自の学力診断調査を実施し、県内各校における学力向上に向けた取組の検証・改善を図った。

- ・ 研究指定校（9 校）  
西条市立河北中学校 松山市立浅海小学校 伊予市立由並小学校  
東温市立川内中学校 八幡浜市立千丈小学校 内子町立天神小学校  
伊方町立伊方小学校 鬼北町立近永小学校 愛南町立御莊中学校  
・ 事業説明会・中間報告会・成果報告会 18 人  
・ 年 3 回開催（5 月 9 日（月）、7 月 27 日（水）、2 月 22 日（水））  
・ ワーキンググループ会議 27 人  
・ 年 3 回開催（6 月 24 日（金）、8 月 23 日（火）、9 月 28 日（水））  
・ 県独自の学力診断調査の実施  
対象：小 5、中 2

実施時期：12 月に県内全小中学校にデータ送信。（任意の時期に希望利用。）

内容：教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）、児童生徒質問紙調査

○ 成果の普及に向けた取組

年度末に、「授業のエキスパート養成事業」の指導案及び「学力向上プロジェクト事業」の実践事例等をホームページで紹介した。

【事業の成果】

指標の名称	児童生徒の授業理解度		
指標の説明	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査における「国語、算数・数学の授業はよく分かりますか」の問いに肯定的な回答をした児童生徒の割合		
指標の方向性	実績値等	平成 22 年度値	平成 23 年度値
		小学生 81.2% 中学生 67.5%	小学生 85.7% 中学生 73.6%
		備考	平成 26 年度目標値 小学生 85.0% 中学生 71.0%

○ 平成 23 年度の全国学力・学習状況調査が従来どおりの調査としては実施されなかったため、平成 23 年度値については、データがない。〔 〕は、県独自の調査によるため、対象学年、実施時期が異なる。

オ 「ときめきサイエンス教室」開催事業（義務教育課）

予算額 1,000 千円、決算額 651 千円（県費）、不用額 349 千円

【事業の実施状況】

理科に卓越した外部人材をゲストティーチャーとして授業に招き、小中学校の学校現場では準備が難しい珍しい教材や教具を用いて、驚きや知的好奇心を誘発し、児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高めたり、自然を愛する心情を育てたりすることを目的として実施した。

講師には 63 の個人・団体が登録されており、そのうち、51 の個人・団体が県内 43 の学校（小学校 42 校、中学校 1 校）に講師が出向いて授業を行った。

【事業の成果】

学校からの実施報告書によると、「児童が目を輝かせていた。」「楽しく学習し、学習への意欲がさらに高まった。」などの感想に加え、「講師の指導技術が大変参考になった。」という教師の指導力向上に関わる感想も寄せられた。出前授業に対する学校の満足度は大変高く、学校現場からは大変好評を得ている。

カ 学校力アップ実践研究事業（義務教育課）

予算額 2,310 千円、決算額 1,668 千円（県費）、不用額 642 千円

【事業の実施状況】

研究指定校において、学習指導要領の全面実施に伴った学習指導や生徒指導などにおける教育課題に対応する先進的な実践研究を進め、学校力の充実・強化を図るとともに、愛媛の子どもたちの「愛顔」あふれる学校づくりを目指し、授業公開等を通してその成果の普及に努めた。

○ 研究テーマ及び研究指定校

研究テーマ	研究期間	研究指定校
指導に生きている学習評価	1 年間	四国中央市立金生第一小学校
		松山市立石井北小学校
未来を拓くキャリア教育	2 年間	八幡浜市立神山小学校
		新居浜市立神郷小学校
地域に根ざす伝統・文化教育	2 年間	松前町立松戸中学校
		伊方町立瀬戸中学校
自己実現を図る生徒指導	2 年間	西条市立石根小学校
		久万高原町立久万中学校
	2 年間	西予市立明浜中学校
		今治市立美須賀中学校
		東温市立北吉井小学校
		大洲市立長浜小学校
		内子町立内子中学校

○ 成果の検証  
児童生徒、教職員及び保護者を対象とした質問紙調査の実施  
調査結果による分析・検証

○ 研究成果の発信  
中間研究発表会の開催（授業公開）

研究指定校及び義務教育課の H P による公開

【事業の成果】

研究指定校において、地域や児童生徒の実態を踏まえて、各校の課題を解決するため、共通理解を図った組織的な取組が進められ、特に実践研究に関する教員研修は、1 校当たり 9 回実施されている。

また、児童生徒、保護者、教職員に対するアンケート結果では、学校力が総合的に向上している。学校は全研究指定校の 80% に達しており、教職員の意識・指導力の向上と実施体制の整備、学校・

家庭・地域(企業・関係機関など)の連携・協力などが、学校力を向上させさせる要因となることが明らかになった。

キ

えひめ学力力向上チャレンジハイスクール事業(高校教育課)

予算額 2,299千円、決算額 1,415千円(県費)、不用額 884千円

【事業の実施状況】

学力の向上を図るため、言語活動の充実、理数教育の充実、職業教育の充実の三つを研究主題として、基礎的・基本的な知識及び技能を定着させるとともに、教科の知識・技能を活用する学習を充実し、主体的に学習に取り組み、態度の育成を目指して実践研究を行った。また、確かな学力の一層の伸長を図ることを通して、高い志を持ち志望大学等への進学や高度な資格取得を目指す生徒の自己実現を支援することに努めた。

I型：言語活動の充実(今治北(大三島分校)、大洲)

(実践研究例)

- 論理的に思考し表現する能力を育むための指導方法の工夫
- 批評・論述・討論などの学習を踏まえた、思考力・判断力・表現力等の育成のための指導方法、教材の工夫

II型：理数教育の充実(西条、松山東、松山北、松山中央、宇和島東)

(実践研究例)

- 科学系人材の育成のための外部機関との効果的な連携の在り方や指導方法の工夫
- 地域医療に貢献する人材育成のためのカリキュラム開発

III型：職業教育の充実(西条農業、川之石)

(実践研究例)

- 職業人としての規範意識・倫理観を育成し、知識・技術の向上を図るための科目の構成・内容の工夫
- 地域産業を担う人材を育成するための職業に関する教科・科目の構成・内容の工夫

【事業の成果】

- 言語活動の充実を目指した学習指導を実践したり、言語活動の充実に関する考查問題を作成したりすることで、新学習指導要領実施に向けた研究を進めることができた。
- 科学系人材の育成を目指して、企業や大学等の外部機関との連携を深めたり、卒業生と交流したりすることにより、高い志を持つ生徒を育成することができた。
- 生徒に、地域住民を対象とした講座や学習成果の地域公開などの活躍の場を与えることにより、専門教育を通じて身に付けた知識・技能に対する自信を持たせるとともに、地域に貢献しようとする自覚を育てることができた。

ク

えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業(高校教育課)

予算額 3,927千円、決算額 3,130千円(県費)、不用額 797千円

【事業の実施状況】

県内を6ブロックに分け、新居浜西、今治西、松山南、伊予、八幡浜、宇和島東を拠点校として、学力向上を目指した相互研修のネットワークづくりに取り組んだ。

- 合同大学模範講義  
大学等から講師を招へいし、合同の模範講義を実施することを通して、生徒の進路意識の高揚を図るとともに、参加教員の指導力向上に役立てる。
- 合同学習会  
共通の進路希望を持つ生徒を対象とした合同学習会を実施することを通して、生徒の目標の達成を支援するとともに、ブロック内各校の教員が相互研修を行い、優れた学習指導及び進路指導の方法の普及と継承を図る。
- 合同授業研修会  
ブロック内各校の教員が参加する授業研修会を実施し、授業力の向上を図る。
- 進路交流行事  
ブロック内各校の教員が、他校の進路関係行事等を参照するとともに、情報交換を行い、ブロック内各校の進路関係行事の改善を図る。

【事業の成果】

- 合同大学模範講義の開催により、単独では大学の講師を招へいすることが難しい小規模校の生徒に対しても、貴重な体験をさせることができた。
- 合同学習会に参加した生徒は、他校の生徒と一緒に学習することにより、学習に対する意欲を高めることができた。教員も合同学習会の効果を確認することができた。
- 合同授業研修会では、推薦入試や難関大入試の対策等を行い、教員の授業力や指導力の向上に成果があった。
- センター試験対策合同学習会では、丁寧で分かりやすい指導が行われ、生徒の反応も大変よかった。

ケ 「英語が使える高校生」育成事業(高校教育課)

予算額 1,612千円、決算額 898千円(県費)、不用額 714千円

【事業の実施状況】

県立高校生が、英語による様々な活動を行う2泊3日の英語スキルアップ合宿や英語ディベート・コンテストを通して、英語を使う楽しさを実感するとともに、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付け、更に学ぶ意欲を高めるよう指導することにより、「英語が使える高校生」の育成を図った。

【事業の成果】

英語学習に役立つ講師、英語指導助手(ALT)等とのコミュニケーション・プラクティス、英語ディベート入門等を実施した英語スキルアップ合宿には、73名の生徒が、英語ディベート・コンテストには、10チーム40人が参加した。英語を使う楽しさを実感し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けるとともに、英語に対する学習意欲の向上を図ることができた。

コ

外国語指導助手招致事業(高校教育課)

予算額 65,881千円、決算額 61,150千円(県費)、

不用額 4,731千円(中途帰国者1名に伴う報酬等の減による)

【事業の実施状況】

13名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導等の充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

(平成23年度実施状況)

○JETプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容
新居浜南高等学校	1		6	
西条高等学校	1		6	
今治北高等学校	1	各管内の高等学校	5	
北条高等学校	1	の生徒及び英語担当教員	5	学校訪問指導
松山中央高等学校	1		5	英語担当教員の現職教育
松山商業高等学校	1		5	英語教育クリニック
大洲高等学校	1		5	英語指導教材作成の援助
八幡浜高等学校	1		5	英語スピーチコンテストの審査
川之石高等学校	1		5	
宇和島東高等学校	1		6	
今治東中等教育学校	1	配置先の中等教育	1	
松山西中等教育学校	1	学校の生徒及び英語担当教員	1	
宇和島南中等教育学校	1		1	
計	13		56	



**【事業の成果】**

英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②直接外国人に接することにより、外国人に対する抵抗感が少なくなるとともに、異文化に対する興味・関心が育ちつつある。③英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している。等の成果が上げられている。

**サ 高校生「愛とこころの交流体験」推進事業（高校教育課）**

予算額 4,565千円、決算額 3,964千円（県費）、不用額 601千円

**【事業の実施状況】**

高校生が積極的に地域の人々と交流しながら地域から学んだりと、地域に貢献したりする体験を企画・実践することで、自分を大切にする心や他者を尊重する心、やさしさ、社会性、規範意識などを育むことを目的として、保育・介護体験、奉仕活動等の体験活動を実施した。

2月には、全ての学校の代表生徒によるサミットを開催し、講演、代表校（東・中・南予の各2校）による取組成果等の発表、意見交換を行った。

**【事業の成果】**

平成23年度は、「地域から学ぶ交流体験」に延べ19,150人の生徒が、「地域に貢献する交流体験」に延べ33,085人の生徒が参加し、生徒一人当たりの体験活動の回数は、1.77回であった。

事業に参加した生徒の感想には、「感謝されたとき、自分も人の役に立っていると感じ、うれしかった。感謝されると、もっとできることはないかと考えて行動するようになった。」「相手がどんな気持ちかを考えることの大切さを学んだ。」などがあり、本事業によって、生徒は、思いやりや感謝の気持ちなど、豊かな心が身に付いていることがうかがえる。

**施策40 特別支援教育の充実**

**【施策の目標】**

支援が必要な子どもたちがもともと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

**【施策の概要】**

障害のある子どもたちが快適に学ぶことができる学校環境づくりを進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図ります。 など

**主要な取組み**

**ア 特別支援教育総合推進事業（特別支援教育課）**

予算額 5,503千円、決算額 2,702千円（国費）、

不用額 2,801千円（国内示額の減及び謝金・旅費等の節減による）

**【事業の実施状況】**

幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育体制を整備するため、県下全市町を特別支援教育推進地域に、全県立学校を特別支援教育推進校に、西予市を特別支援教育ブランドモデル地域に指定し、主に次の取組を実施した。

1 巡回相談員派遣

巡回相談員が、幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。（相談件数23件）

2 学生支援員派遣

愛媛大学教育学部の学生を学生支援員として、公立小・中学校へ派遣し、児童生徒等の支援に当たった。（派遣人数22名）

3 特別支援学校のセンター的機能による小・中学校等支援

各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力、情報提供等を行った。（教育相談等1,653件、研修協力等185件）

4 「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成の推進

幼稚園、小・中学校、高等学校等において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に適切な指導及び必要な支援を行うため、必要に応じて個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、活用した。

5 特別支援教育ブランドモデル地域の指定及び委託

発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行うため、「相談支援ファイル」の作成・活用を推進するとともに、就学相談・就学指導の充実を図った。

**【事業の成果】**

指標の名称	公立幼稚園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合			
指標の説明	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。			
指標の方向性	↑ 実績値等			備考
	平成22年度値	平成23年度値	平成24年度目標値	
	89.9%	91.7%	95.0%	

○ 県教育委員会が実施する、管理職や特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修会を通じて、個別の教育支援計画等の意義や必要性について認識が深まるとともに、巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の助言等を踏まえ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成が進んだ。

今後はさらに特別支援教育の理解啓発を推進し、巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を活用した、個別の教育支援計画等の作成・活用を進めることにより、各学校における校内支援体制の整備・充実を図る。

**イ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）**

予算額 3,136千円、決算額 2,107千円（県費）、

不用額 1,029千円（謝金・旅費等の経費節減による）

**【事業の実施状況】**

発達障害を含め障害のある児童生徒等に対する適切な教育を行うために、次の取組を実施して支援体制の充実を図った。

1 特別支援教育サマナーセミナー 県下3会場

発達障害を含めた障害のある児童生徒等に対する理解や、特別支援教育の理念の啓発を図るための講演会、映画会の実施

参加者：教員・保護者・一般県民 計730名

2 広域特別支援連携協議会 年2回

障害のある児童生徒等の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労務等の関係部局の円滑な連携協力

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計29名

3 専門家チーム・巡回相談員連絡協議会 年4回  
発達障害のある児童生徒等に対する教育支援体制の整備の推進  
参加者：専門家チーム委員、巡回相談員 計56名

【事業の成果】

指標の名称	特別支援教育サマナーセミナーの参加者数			
指標の説明	教員のみならず保護者・一般県民を対象に映画の上映や講演等により広く特別支援教育に関する理解・啓発を進めることが不可欠であるため。			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成24年度目標値
			730人	750人

○ 特別支援教育サマナーセミナーにおいては、障害ごとの特性の理解や学校での支援の方法に加え、学校・幼稚園と家庭の具体的な連携の方法や家族支援等を新たに内容に盛り込み、教員だけでなく保護者のニーズにも応えることができました。  
本事業については、ホームページ等を通じて広く県民に周知を図るとともに、本人や保護者の願いや思いを反映させて内容の充実を図っており、発達障害を含めた障害のある児童生徒等に対する理解や特別支援教育の理念の啓発に成果を上げています。

ウ 障害児ふれあい体験学習事業（特別支援教育課）

予算額 931千円、決算額 606千円（県費）、不用額 325千円

【事業の実施状況】

特別支援学校小・中学部の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行い、社会性や豊かな人間性を育むとともに、双方の児童生徒が互いを正しく理解し、共に助け合い支え合う大切さを学んだ。

- (対象学年)  
(1) 特別支援学校の小学部1～6学年、中学部1、2学年の希望者  
(2) 特別支援学校児童生徒の居住地の小・中学校児童生徒

実施特別支援学校数	実施回数	参加児童生徒数			協力学校数		
		小学部	中学部	計	小学校	中学校	計
7校	一人各2回	131	36	167	101	30	131

【事業の成果】

指標の名称	ふれあい体験学習参加人数			
指標の説明	当該事業が障害のある児童生徒の社会性や対人関係の向上、また障害のない児童生徒の障害に対する正しい理解にどれだけ貢献しているか把握するため。			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度	平成23年度
			84人	167人
			備考	平成24年度目標値
				230人

○ 交流及び共同学習を積極的に推進するため、平成23年度より対象学年をそれまでの小学部1、3、5学年及び中学部1学年から小学部1～6学年及び中学部1、2学年の児童生徒に広げ、継続した実施ができるようにした。対象学年を広げたことにより参加児童生徒数は大幅に増加した。今後はさらに、各特別支援学校児童生徒や保護者の理解啓蒙に努め、積極的に参加を促すとともに、小・中学校に本事業の趣旨を周知して、受け入れ態勢が整うよう働き掛けていきたい。

施策41 教職員の資質・能力の向上

【施策の目標】

子どもたちにとっても楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちにとっても楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図ります。 など

主要な取組み

ア 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 534千円、決算額 386千円（県費）、不用額 148千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を示し、指導力不足等教員に係る審査委員会を設置、指導力不足教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行った。認定された教員は、小学校3名（平成22年度から継続）で、資質の向上を目的として、それぞれの実態に応じた研修プログラムに基づき組織的、継続的にきめ細かな指導改善研修を行った。

【事業の成果】

○ 指導力不足等教員と認定された小学校3名に対して、学校や総合教育センターで指導改善研修を実施し、指導改善研修の成果に基づき審査した結果、小学校2名について資質向上が認められ認定解除となった。小学校1名は病氣治療のため休職をすることになり、研修命令の解除を行い治療に専念している。

指導力不足等教員に対して資質を向上させることは必要であり、今後も研修内容の更なる充実を図り、認定者の学校現場への復帰を目指す。

イ ICTを活用した学びの創造推進事業（義務教育課）

予算額 1,164千円、決算額 1,003千円（県費）、不用額 161千円

【事業の実施状況】

ICTを効果的に使って、子どもたちが楽しく学び、よく分かる授業を推進するために、デジタルコンテンツを活用した指導案を教科別に作成し、授業実践を通して研究を行った。また、ICT活用推進リーダー養成研修や、教育の情報化を推進するための研究会を開催し、各市町及び各学校における取組の充実を図った。

○ デジタルコンテンツを活用した指導事例作成

- ・ 小中学校の全教科における指導事例の作成 作成委員 20名  
県内東・中・南予3会場
- ・ 授業研究会の開催
- ・ 指導事例とコンテンツのHPによる公開

○ ICT活用指導力向上のための研修

- ・ 推進リーダー養成研修の実施 各市町2名、合計40名
- ・ 推進リーダーの指導による管内別実技研修会の開催 県内東・中・南予3会場 参加者合計150名

○ 教育の情報化に対応するための研究会

- ・ 内容 大学研究者等による講演及びシンポジウム、研究発表、研究協議
- ・ 参加者 各学校の管理職、情報教育担当者、各市町教育委員会情報担当等 120名参加
- ・ 場所 愛媛県生涯学習センター

【事業の成果】

デジタルコンテンツを活用した指導事例を作成し、HP上に公開することができた。また、ICT活用指導力向上のための研修や教育の情報化に対応するための研究会では、参加者のほぼ全員が、内容に肯定的な評価をしており、研修の成果が見られた。

ウ 英語コミュニケーション能力育成事業（義務教育課）

予算額 1,000 千円、決算額 998 千円（県費）、不用額 2 千円

【事業の実施状況】

県内各地域における外国語教育の充実を促進するため、東・中・南予の推進ブロックにおいて、小中学校の連携による英語コミュニケーション能力を育成する実践研究を行い、その成果の普及・啓蒙に努めた。

○ 推進ブロック及び研究指定校、取組項目

研究主題	東予ブロック	中予ブロック	南予ブロック
研究主題	「英語コミュニケーション能力を育てる授業と評価の在り方について」	「英語コミュニケーション能力を育てる授業と評価の在り方について」	「コミュニケーション能力育成のための指導の在り方」
研究指定校	西条市立丹原中学校 西条市立丹原小学校 西条市立徳田小学校 西条市立田庵小学校 西条市立田野小学校	松前町立北伊予中学校 松前町立北伊予小学校	八幡浜市立愛宕中学校 八幡浜市立白浜小学校 八幡浜市立江戸岡小学校
取組項目	○ 小中連携カリキュラムの作成 ○ ホームページによる情報発信 ○ 先進校等における研修参加	○ 小中連携カリキュラムの研究 ○ コミュニケーション能力育成のための指導の在り方の研究 ○ 評価の在り方に関する研究 ○ 評価の在り方の研究	○ コミュニケーション能力育成のための指導の在り方の研究 ○ 評価の在り方に関する研究 ○ 小中連携カリキュラムの作成

○ 研究成果の発信

ブロック別研究協議会（公開授業）の開催  
研究報告会の開催  
義務教育課の H P による研究報告及び小中連携カリキュラムの公開

【事業の成果】

各推進ブロックの特色を生かし、小・中学校が連携して研究を深め、各指定校で公開授業及びブロック別研究協議会を 10 回開催し、効果的な連携の在り方や実践事例の報告、協議を行うことのできる成果の普及を図った。

また、各推進ブロックにおいては、小中学校の教員が緊密に情報交換や連携を行い、各地域や児童生徒の実態に応じて作成した英語教育における小中連携カリキュラムを県教育委員会のホームページに掲載し、県内の小中学校へ啓発することができた。また、小中学校の教員による協議や打合せ等を 3 推進ブロックで計 29 回実施することなど教員の指導力の向上につながっている。

エ 「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業（高校教育課）

予算額 1,433 千円、決算額 861 千円（県費）、不用額 572 千円

【事業の実施状況】

平成 25 年度から実施される新学習指導要領において、英語の授業は「英語で行うことを基本とする」ことが明記されたことを踏まえ、県立高等学校の英語教員 30 名を対象に、英語教員の英語運用能力の向上及び生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善のため、

- 全体研修（大学教授による講義、模擬授業、研究協議等）
- 地区別研修会（各学校においての研究授業、授業研修会等）

などの実践的な研修を行った。

【事業の成果】

中堅の英語科担当教員 30 名が、全体研修 3 回、地区別研修会、各校研修を通して、英語運用能力の向上や生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善に努めており、各地域における「オール・イングリッシュ」の授業を推進するリーダーの養成を図ることができた。

オ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）

予算額 1,073 千円、決算額 589 千円（県費）、不用額 484 千円

【事業の実施状況】

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障害のある幼児児童生徒の理解やその指導方法、障害に応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

1 管理職研修会

- (1) 愛媛県特別支援教育設置学校長管内別研究協議会 県内 5 会場（11 月）  
特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議
- (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（7 月）  
特別支援教育を推進するためのリーダーシップや校内支援体制づくりについての講演、シンポジウム

2 特別支援教育教育課程研修会 県内 3 会場（8 月）

教育課程の編成や学習状況の評価についての講義及び研究協議

3 特別支援教育コーディネーター研修会 県内 3 会場 年 2 回（6 月、10 月）

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や校内支援体制の在り方、異校種間の連携等についての講義及び研究協議

4 特別支援学級担任者等研修会

- (1) 特別支援教育新任者研修会 中予会場 年 2 回（5 月、10 月）、県内 5 会場（6 月）  
学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議

(2) 特別支援学級担任者研修会・特別支援教育学校訪問 県内 5 会場（6 月）

特別支援学級における授業公開や授業研究、担当者と訪問校の各部会による協議

5 通級による指導担当教員研修会 中予会場（7 月）

通級指導教室経営上の課題や効果的な指導の在り方についての講義、事例発表及び研究協議

6 訪問教育担当教員等研修会 中予会場（8 月）

訪問教育担当教員等研修会 中予会場（8 月）  
障害の重い幼児児童生徒に対しての支援の在り方等についての講義、事例検討及び研究協議

【事業の成果】

指標の名称	管理職研修会への参加者数	
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。	
指標の方向性	実績値等	備考
	平成 22 年度値	平成 23 年度値
	—	515 名
	平成 24 年度目標値	555 名

○ 管理職研修会については、特別支援教育設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職のうち 1/3 の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。23 年度の実績は、目標値の 9 割強にあたる管理職が参加し、講演や研究協議を通して通常の学級を含めた校内の特別支援教育推進の方向性や管理職のリーダーシップについて理解を深めることができた。今後他他の研修を含め、各研修内容・方法等の改善や見直しを加えながら実施する。

**政策③ 生涯学習と文化の振興**

**目指す方向**

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんしに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができ、生涯学習社会づくりを進めます。また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりにも努め、文化の創造や次世代への継承を支える人材の育成を促進します。そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

**施策42 学び合い高め合う生涯学習社会づくり**

**【施策の目標】**

生涯学習の裾野を拡大し、その成果をもつと社会に活かせるようにしたい。

**【施策の概要】**

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けられる場の提供に努めます。 など

**主要な取組み**

**ア 博物館管理運営事業（生涯学習課）**

予算額 362,023 千円、決算額 358,028 千円（果費）、不用額 3,995 千円（事務費の節減）

※ 上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。

**【事業の実施状況】**

(7) 総合科学博物館展示事業

特定の展示テーマに基づいた特別展及び企画展を開催した。

○ 実施場所 総合科学博物館 企画展示室

**【内訳】**

- ① 春の企画展
  - ・ 実施時期 平成 23 年 4 月 23 日～6 月 5 日
  - ・ テーマ 「刺き出しの地球 南極大陸」
  - ・ 実施内容 南極で採取された隕石や動物の剥製、調査活動で使用されたテントや装備品などの貴重な実物資料と写真家阿部幹雄氏の南極自然写真によって、美しくも厳しい南極大陸の自然や、苛酷な自然環境の中で行われた調査活動の実態を紹介する展示を行った。
  - ・ 入場者数 17,625 人
- ② 夏の企画展
  - ・ 実施時期 平成 23 年 7 月 9 日～9 月 4 日
  - ・ テーマ 「スリラー博士の恐怖の実験室」
  - ・ 実施内容 錯覚効果を用いた装置と映像や光を使った演出によって、視覚を中心に触覚、聴覚の感覚の面白さを感じながら、普段体験できない不思議な感覚を体験できる展示と全身で体験するからくり家具のパズル展示で、楽しみながら学習する展示を行った。
  - ・ 入場者数 60,526 人
- ③ 秋の企画展
  - ・ 実施時期 平成 23 年 12 月 10 日～平成 24 年 1 月 29 日
  - ・ テーマ 「現代（いま）と昔のおもちゃランド」
  - ・ 実施内容 昔懐かしい玩具からエレクトロニクス中心の現代の玩具まで、時代や構造、素材で分類しながら紹介する展示を行った。週末には昔の遊びを体験するイベントも実施した。
  - ・ 入場者数 10,679 人

④ 冬の企画展

- ・ 実施時期 平成 24 年 2 月 25 日～4 月 8 日
- ・ テーマ 「光で魚を捕る漁業」
- ・ 実施内容 集魚灯の歴史と愛媛県とのかかわりについて、実物資料と現代の漁の様子を資料映像で紹介した。また、週末には漁業に関連するワークショップを開催した。
- ・ 入場者数 6,473 人

(f) 歴史文化博物館展示事業

特定の展示テーマに基づいた特別展及び企画展を開催した。

○ 実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

**【内訳】**

- ① 春の特別展
  - ・ 実施時期 平成 23 年 4 月 23 日～6 月 12 日
  - ・ テーマ 「時の迷路―香川元太郎のアジナ世界―」
  - ・ 実施内容 迷路絵本作家で歴史考証イラスト画家の香川元太郎氏（松山市出身）の迷路作品をはじめ、愛媛の歴史イラスト等を展示・紹介し、子どもたちが歴史に興味を持つきっかけづくりとなる展覧会を行った。
  - ・ 入場者数 15,651 人
- ② 夏の特別展
  - ・ 実施時期 平成 23 年 7 月 16 日～9 月 4 日
  - ・ テーマ 「昭和子ども図鑑」
  - ・ 実施内容 昭和 30 年代まで子どもたちの娯楽の中心にあった紙芝居や、懐かしいお菓子の歴史を振り返るほか、子ども雑誌、おもちゃなど、昭和の子どもが楽しんでいたモノを集めた展覧会を行った。
  - ・ 入場者数 16,110 人
- ③ 秋の特別展
  - ・ 実施時期 平成 23 年 10 月 8 日～12 月 4 日
  - ・ テーマ 「邪馬台国時代の伊予・四国」
  - ・ 実施内容 近年、県内では、3 世紀前後における考古学成果が数多く蓄積されていることを踏まえ、日本列島の歴史を考える上で重要な「邪馬台国」の時代の、県内及び四国内の考古学資料を集積し、紹介することにより、邪馬台国時代の伊予・四国の位置付けを検討することを試みた。
  - ・ 入場者数 5,327 人
- ④ 冬の企画展
  - ・ 実施時期 平成 24 年 2 月 21 日～4 月 8 日
  - ・ テーマ 「四国へんろの旅―絵図・案内記と道標―」
  - ・ 実施内容 今なお多くの人をひきつけてやまない四国遍路について、館蔵資料を中心に、江戸から昭和時代までの四国遍路絵図や案内記、また伊予の遍路道に建てられた様々な遍路道標を紹介した。
  - ・ 入場者数 3,928 人

**【事業の成果】**

指標の名称	総合科学博物館入館者数		
指標の方向性	実績値等	平成 22 年度値	平成 23 年度値
		208,833 人	208,998 人
		実績値等	備考
			平成 26 年度目標値 218,000 人

指標の名称	歴史文化博物館入館者数			備考
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 154,658人 平成23年度値 114,108人	平成26年度目標値 113,300人

イ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（生涯学習課）

予算額 161,332千円、決算額 160,572千円（県費）、不用額 760千円  
※ 上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。

【事業の実施状況】

- (7) 学び舎えひめ悠々大学運営事業  
「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、生涯学習の機会や情報を総合的、体系的に県民に提供することによって生涯学習を推進し、学習成果を評価するとともに学習成果を生かした活動を奨励支援する事業として、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○ 組織（平成17年10月1日開校）

- ・ 学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・ 事務局…県生涯学習センター（事務局長…県生涯学習センター所長）
- ・ 実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○ 対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工業 ・愛媛のぐらし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する 学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○ 単位認定

- ・ 単位認定は、学習者の求めに応じて行う。
- ・ 単位認定は、対象講座の受講（学習活動）と学習成果を生かした活動（生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動）の両方に対して行う。
- ・ 学習活動における単位認定は、実施機関が行う。
- ・ 学習成果を生かした活動における単位は、自己申告による。
- ・ 1単位に必要な時間は、概ね1時間とする。

○ 表彰制度

- ・ 学習者の求めに応じ、一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励費を授与する。

奨励費の名称	取得単位の種類	必要単位数
プロムズ賞		50
シルバーク	対象講座の受講によって取得した単位	100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位 学習成果を生かした活動を行ったことにより取得した単位	200
		100

- 学び舎えひめ悠々大学運営事業の内容  
生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。
- 学び舎えひめ悠々大学の実施状況について  
(平成24年3月31日現在)

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
33	99	10	2	5	7	156

- ・ 講座登録件数（平成23年度 717件）、入学者数（累計 32,973人）
- ・ 奨励費申請者数（プロムズ賞 109名 女40名）・シルバーク 86名（男61名 女25名）・ゴールド賞 61名（男50名 女11名）・ダイヤモンド賞 19名（男18名 女1名）

(4) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援するとともに、全県的な生涯学習の振興を図った。

○ 放送県民大学の開設

開催会場	開講時間	受講者数	開催日	テ	一	マ	講	師
愛媛大学	18:00 ～ 21:00	46	9/30 10/28 11/18	草原の上の雲一転機期に草原の民はいかに対応したのか	シャーナリストから見た間の読み方	古典文学の中のオノマトペ（擬音語・擬態語）	愛媛大学 法学部 教授 愛媛大学 客員教授 愛媛大学 教育学部 教授	樋口 康一 木藤 隆雄 佐藤 栄作
総合科学 博 物 館	13:30 ～ 16:30	43	9/18 10/30 12/4	盛者必衰のことわりー平家物語と源平盛衰記ー	<おとこ手>とくおんな手>ー二つの文字と世界ー	子規とふるさと愛媛	聖カトリック女子高等学校 教諭 愛媛大学 法学部 非常勤講師 愛媛大学 附属高等学校 教諭 愛媛大学 法学部 非常勤講師 愛媛大学 法学部 教授	田中 千晶 秋山 英治 清水 史
歴史文化 博 物 館	13:30 ～ 16:30	22	9/17 10/1 12/10	自分らしく生きることと哲学	日本の大衆歌謡ージャズとハワイアンを中心にー	言語と哲学	愛媛大学 法学部 准教授 愛媛大学 法学部 教授 愛媛大学 法学部 教授 愛媛大学 法学部 教授	山本 興志隆 中原 ゆかり 松本 長彦

○ コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

コース	生涯学習センター			生涯学習センター		
	講座科目名	開催回数	受講者数	講座科目名	開催回数	受講者数
現代 ・ 教養	①文学講座	5	108	上級者のためのデジタルカメラ講座	3	5
	②歴史講座	6	151	えひめの俳句講座	6	11
	③現代社会講座	6	93	今、小説を読むとは？	4	6
	④現代社会講座	4	75	ペン習字講座	5	8
	⑤国際理解講座	6	64	速習・実用ペン字講座	4	14
	⑥自然科学講座	7	70	余暇に始める色えんぴつアート	4	16

(7) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、専門業者に委託してサーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データベース

県民の生涯学習活動を間接的に支援するため、生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データベース」を設置している。(単位:人、平成24年3月31日現在)

分野	別	講師数 (述べ人数)
生涯学習	生涯学習一般、家庭教育、乳幼児教育、青少年教育、女性教育、成人教育、高齢者教育、特別支援教育、入籍・同和教育	105
	人文社会	48
自然科学	統計、社会問題・労働問題、民俗・習慣・文化財、郷土史	18
	動物・植物・生物・博物、医学・薬学	18
産業・専門技術	自然科学一般、数学・計算、物理・原子・科学・実験、天文・地学、建築、機械・電気・電子、交通・観光、通信、コンピュータ	94
	芸術・文化	385
体育・スポーツ・レクリエーション	芸術・文化一般、美術・工芸、書道、音楽・芸能、舞踊、演劇、画像・映像、文学・文芸、茶道、華道	56
	家庭生活・趣味	44
市民生活・国際	体育・スポーツ、球技、武道、水泳・ボート、スキー・スケート、艇上競技、登山・野外活動、レクリエーション・体力づくり、軽スポーツ	20
	家庭生活・国際一般、家庭生活・家庭医学、衣生活、食生活、住生活、礼儀・作法、手芸、編物、絵巻、園芸	14
福祉	市民生活・国際一般、コミュニケーション・ボランティア活動、余暇活動・レジャー、公衆・食品衛生、精神保健福祉、国際理解・協力、語学	802
環境	福祉一般、高齢者福祉、知的障害者福祉、児童福祉、精神障害者福祉	
環境全般、自然保護、省資源・エネルギー、消費生活、災害・防災		
合 計		

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数	
指標の方向性	↑	実績値等
		平成22年度値 平成23年度値
	42講座	81講座

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数	
指標の方向性	↑	実績値等
		平成22年度値 平成23年度値
	2,069人	2,314人

○23年度は講座数を大幅に増加させたため、それに伴い受講者も増えているが、新規講座の認知度がまだ低いことから、今後も積極的な広報活動を展開していく必要がある。

①ふるさとおもしろ講座	4	82	4	9
②愛媛の文学・歴史講座	5	128	4	7
③愛媛の風土・文化財講座	5	74	7	9
④愛媛の博物館講座	8	66	6	21
⑤愛媛の研究機関講座	6	36	4	5
⑥愛媛の理蔵文化財講座	5	55	4	8
⑦環境講座	4	56	4	4
⑧ボランティア講座	4	20	4	5
⑨くらしの安全・安心講座	6	86	4	6
⑩なるほど県政講座	6	25	6	21
⑪ふるさと森林講座	4	37	6	10
⑫健康・福祉・介護講座	6	56	5	13
⑬食と農の知っ得講座	5	40	3	2
⑭親子のための絵かき講座	5	34	4	8
⑮大人のための論語講座	5	38	4	17
⑯姿勢美サポート講座	6	30	4	5
⑰親子で味わう日本のお茶講座	3	6	4	2
⑱合唱講座	10	64	6	8
⑳音楽鑑賞講座	10	66	6	24
㉑はじめての中国語講座	10	23	4	8
㉒傾聴力講座	4	7		
㉓話術のためのボイストレーニング	4	20		
大人のための論語講座Ⅱ	5	22		
笑うコミュニケーション	5	6		
常用漢字マスターへの第一歩	3	6		
温泉のひみつ	4	13		
知っておきたい介護食講座	5	10		
目指せ快活生活☆整理収納講座	5	16		
アロマセラピー講座	3	7		
洋作家と読む『エッセイ』	4	8		
生け花講座	4	9		
心の中を掘くアートセラピー	4	8		
ほんわかバスステルアート	4	11		
フラワーアレンジメントⅠ	1	8		
フラワーアレンジメントⅡ	1	3		
フラワーセラピー	4	12		
初心者のためのデジタルカメラ講座	3	15		
計			343	2035

コース	講座科目名	総合科学博物館	
		開催回数	受講者数
東予	①ふるさとおもしろ講座	4	35
	②環境講座	4	28
	③愛媛の博物館・研究機関講座	4	20
	④くらしの安全・安心講座	4	18
計		16	101

コース	講座科目名	歴史文化博物館	
		開催回数	受講者数
南予	①ふるさとおもしろ講座	4	14
	②環境講座	4	15
	③愛媛の博物館・研究機関講座	4	16
	④くらしの安全・安心講座	4	22
計		16	67

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成22年度値 832人	平成23年度値 802人
			平成26年度目標値 900人

○登録者数が伸び悩んでいるため、今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、引き続き周知拡大と利用促進を図っていききたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成22年度値 543件	平成23年度値 717件
			平成26年度目標値 1,000件

○指標は向上傾向にあるが、引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

ウ 総合科学博物館キッズデザイン交流ランド事業（生涯学習課）

予算額 78,865千円、決算額 77,674千円（安心子ども基金）、  
不用額 1,191千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

- 恐竜ロボット2体（ティラノサウルスとトリケラトプス）の製作、設置（H24.3.24公開）
- 体験コーナー（恐竜の化石に触る、トリックアートほか）の製作、設置（H24.3.24公開）

【事業の成果】

○新たに子どもたちの健全な遊びや学習を通じた子育てを支援するため、恐竜展示や体験コーナーを整備し、総合科学博物館をより一層子育て交流の場として活用ができた。

エ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業（生涯学習課）

予算額 1,791千円、決算額 1,480千円（県費）、不用額 311千円

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と県が連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開することを旨とし、次の事業を実施した。

- 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動
  - ・調査研究の実施  
伊予市と伊方町で、住民や市町教育委員会とともに調査研究を実施し、報告書2冊（各750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、高等学校等に配布した。
  - ・サポーター養成講座の実施（2市町で各3回、受講者数延べ194名）  
調査研究に参加する住民が地域学の意義や調査方法を学習した。
  - ・出前講座の実施（25回、受講者数1,058名）  
公民館や団体等の依頼により、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。
  - ・出前授業の実施（6回、受講者数448名）  
高校生に対して、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。

○「えひめの記憶」編さん活動

- ・資料の収集・デジタル化及びデータベースの拡充、普及、活用（調査報告書2冊、愛媛県史7冊、市町村誌4冊）  
文献のデジタル化（スキャナ読込校正）、データベース検索分類をして生涯学習センターホームページで公開した。
- 「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動
  - ・「ふるさと愛媛学」普及推進セミナーの実施（1回、参加者数79名）  
県外・県内講師の講演、事例発表（伊予市・小田高校）を通して地域学を普及啓発した。

【事業の成果】

- 住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、地域の生活や文化、産業等を通り起こす調査活動をを通して、地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。
- 出前講座や出前授業を通して、調査研究の成果を県民に還元するとともに、若い世代に地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。
- インターネット上で地域学の基本文献がキーワードや地域・分野別に検索可能となったことにより、必要とする情報にだれもが容易にアクセスすることができ、学校教育や生涯学習の場での地域学習に活用できるようになった。
- 地域学ネットワークの構築を目的としたセミナーを、市町教育委員会、博物館、図書館等とともに開催し、次年度以降に実施を予定している共同企画の基盤づくりができた。

施策43 個性豊かな愛量文化の創造と継承

【施策の目標】

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

【施策の概要】

豊かな文化や優れた芸術に気概に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 文化交流施設整備事業計画策定準備事業（総合政策課）

予算額 445千円、決算額 139千円（その他）、不用額 306千円

【事業の実施状況】

県財政が厳しい中、中長期的な視点から文化交流施設設の効率的、効果的な事業化を図るため、民間活力を導入した整備手法について情報収集を進めている。

【事業の成果】

- これまでの調査結果も参考にしつつ、関係各課と協力して、P・F・Iをはじめとする民間活力による整備手法
- ・類似施設の整備内容等の先行事例等について情報収集を行い、民間活力導入にあたっての課題や解決策を検討した。

イ 四国へんろ世界文化遺産推進事業（地域政策課）

予算額 10,117千円、決算額 8,455千円（県費 4,283千円、国費 4,172千円）、  
不用額 1,662千円（事業費の一部を「四国はひとつ推進事業」で支出したため）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業により「歴史の道総合計画」を策定したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載			備考
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 —	平成23年度値 —
				暫定一覧表への記載を目標とする。

○ 暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて礼所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

ウ 県民総合文化祭開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 40,477千円、決算額 34,931千円(県費 34,531千円、その他 400千円)、  
不用額 5,546千円(えひめ産業文化まつりの不執行等による)

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90(平成2年10月開催)を契機にその2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化までの幅広い県内最大の秋の文化の祭典として定着している。23年度は、「文化でつなぐ えひめの愛顔」をテーマに10月15日(土)から11月27日(日)までの44日間、県内各地において44事業を実施した。(※えひめ産業文化まつりは、「えひめまつり」や「まよま産業まつり開催費」として、農林水産部が6月補正予算で予算計上して実施)

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数			備考
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 80,709人	平成23年度目標値 85,000人

○ 23年度の県民総合文化祭の総参加者数は、87,123人(出演者12,204人、入場者数74,919人)で前年度と比較すると約6,400人増加した。また、高等学校総合文化祭と総合フェスティバルを合同で開催するなど、内容の充実に努め、各団体の努力により高い評価を得ている。

エ 地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,978千円、決算額 2,199千円(県費、不用額 779千円)

【事業の実施状況】

地域の伝統文化の継承に取り組み子どもたちに成果発表の場の提供や指導者の顕彰を行うとともに、継承を指導している団体相互間の連携に向けた組織づくりを支援するため、地域伝統文化キッズ・カーニバルを開催した。

- ・開催日 平成24年2月26日(日)
- ・場所 ひめぎんホール サブホール、県民プラザ、多目的室
- ・参加団体 伝統文化の継承活動を行っている32団体・751人
- ・入場者 1,000人
- ・内容 舞台発表、展示、実演・体験、感謝状贈呈

【事業の成果】

地域伝統文化キッズ・カーニバルへの参加を通じて、団体相互間の連携を支援してきた結果、関係27団体で構成する連携組織「えひめキッズ伝統文化ネットワーク」が設立された。また、アンケートでは、参加した子どもたちの98.0%、全ての参加者から大変良かった又は良かったとの回答を得た。

オ

子ども文化体験教室開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 1,857千円、決算額 1,341千円(県費)、不用額 516千円

【事業の実施状況】

次代を担う子どもたちに文化に触れる機会を提供することにより、子どもたちが文化に親しみ豊かな人間性を育むとともに、本県文化の活性化と次世代への文化の継承を図るため、子ども文化体験教室を開催した。

- ・開催日 平成23年8月25日(木)～27日(土) 2泊3日
- ・場所 えひめ青少年ふれあいセンター、愛媛県生涯学習センター
- ・対象者 小学校4、5、6年の児童
- ・参加者数 81人(応募者数144人)
- ・教室 将棋、けん玉、演劇、運動、川柳

【事業の成果】

5教室各20名、合計100人の定員に対し、144人の応募があり高い人気であった。アンケートでは、参加児童の97%から、参加して良かった、また参加したい、また、アンケートを記入いただいた全ての保護者から、また参加させたいとの回答を得るなど、参加者及びその保護者の満足度は非常に高く、子どもたちが文化を始めめるきっかけづくりの場として十分な役割を果たすことができた。

カ

中四国文化の集い開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,394千円、決算額 2,217千円(県費)、不用額 177千円

【事業の実施状況】

中四国ブロック内の文化交流の促進と文化団体の活動の活性化を図るため、中四国各県から11団体が出演し、「第20回中四国文化の集い 萬翠荘～坂の上 Concert～」を開催した。

- ・開催日 平成23年10月9日(日)13:30～
- ・場所 萬翠荘
- ・テーマ アンサンブルコンサート
- ・来場者 約1,400人
- ・出演団体 中四国9県・11団体・78人
- ・その他 愛媛女流書家連盟役員展及び萬翠荘茶会を併催。

【事業の成果】

中四国各県のアンサンブルバンドが一堂に会する公演を行うことで、中四国9県の文化交流を促進した。また、書道展及び茶会を併催するとともに、県民総合文化祭企画公募事業「城下ミュージックラライブ」と連携し、松山ロープウェイ・商店街でも各県の団体が演奏するなど、地域文化を広く発信した。

キ

近代化えひめ歴史遺産総合調査事業（文化財保護課）

予算額 3,500千円、決算額 3,500千円(国費 1,750千円 県費 1,750千円)

【事業の実施状況】

「近代化えひめ歴史遺産総合調査報告書」の作成

- ・調査期間 平成23・24年度(2ヶ年間)
- ・調査地域 県内全域(平成23年度は、東・中予地方)
- ・調査対象 幕末(1853年)から第二次世界大戦終了時(1945年)までに建設され愛媛の近代化に貢献した建造物

既存の「愛媛県近代化遺産総合調査報告書」に記載されている1,330件の建造物について、物件の用途や構造による分類などを樹案し、作成する報告書において概説する400件程度の建造物を選択の上、その中から詳説する建造物(約110件)の絞り込みを実施。

平成23年度は、報告書で詳説する東・中予地方の近代化遺産60件について、調査を実施。



【事業の成果】

近代化遺産の保存・顕彰に向けた「近代化への歴史遺産総合調査報告書」作成のため、東・中予地方の近代遺産の現地調査を行い、学術調査として必要なデータ収集や整理作業を行ったところであり、新たな地域資源として活用が期待される「近代化遺産」について、データの整理が図られた。

ク 美術館展示事業（文化財保護課）

予算額 90,342千円、決算額 90,342千円（県費）

【事業の実施状況】

県民の美術学習の向上を図るため、常設展示の円滑な運営を行うとともに、年間を通して多様な企画展を開催した。

- ・ 常設展 2ヶ月ごとに展示替えを行い実施（観覧者 133,136人）
- ・ 企画展 年5回実施
  - 「借りぐらしのアリエツァイ×種田陽平展」
    - （開催期間 H23. 4. 3～6. 12 [63日間]）・（観覧者数 123,515人）
  - 「19世紀フランス絵画の流れ 印象派の誕生」
    - （開催期間 H23. 6. 5～7. 18 [38日間]）・（観覧者数 21,208人）
  - 「吉村作治の古代七つの文明展」
    - （開催期間 H23. 9. 11～11. 13 [55日間]）・（観覧者数 19,645人）
  - 「ウッドワゴン美術館所蔵 近代日本の絵画名品展」
    - （開催期間 H23. 12. 23～1. 29 [30日間]）・（観覧者数 10,489人）
  - 「地上の天宮 北京・故宫博物院展」
    - （開催期間 H24. 2. 9～3. 18 [34日間]）・（観覧者数 111,965人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数			
指標の説明	常設展及び企画展の観覧者数			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成23年度値
			130,471人	419,958人
				備考

○ 展示事業観覧者数が昨年度を289,487人上回るなど、県内の芸術文化の振興に向けて、あらゆる世代の県民に多様な美術学習の機会を提供しており、着実に成果を上げていく。

ケ 重要伝統的建造物群保存修理事業（文化財保護課）

予算額 10,053千円、決算額 10,040千円（県費）、不用額 13千円

【事業の実施状況】

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区にある家屋等の特定物件に関し西予市及び内子町が行う修理修景事業等に対し県費助成を行った。

（平成23年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	補助金（県費）
八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理事業	内子町	15,000	1,750
宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理事業	西予市	9,064	1,057

重要文化財 上芳我家住宅保存修理事業	内子町	62,000	7,233
合 計		86,064	10,040

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物及び八日市護国伝統的建造物群保存地区内の代表的な建造物である上芳我家住宅の保存修理をすることにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与している。

コ 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 339,286千円、決算額 339,077千円（国費 337,712千円、県費 1,365千円）、不用額 209千円

【事業の実施状況】

- 県内遺跡発掘調査
    - 県及び国が事業主体となる土木工事（国が事業主体となる道路建設等の大規模工事を除く。）予定地で、遺跡の存在する可能性の高い地域について、遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。
- （平成23年度実施状況）

事業名	事業主体	調査地	調査方法	
			踏査	試掘
多岐川総合流域防災工事	等26件	今治市 他	○	○

○ 大規模埋蔵文化財発掘調査

四国横断自動車道建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を国土交通省から受託し実施した。

（平成23年度実施状況）

管 区	事業名	遺跡名	発掘(m <sup>2</sup> )	整理(m <sup>2</sup> )
松山河川国道事務所	川之江三島バイパス	上分乗安遺跡	0	1,000
	今治道路	朝倉今若遺跡他、	39,590	14,000
		経田遺跡		
	松山外環状道路	北井門遺跡	623	7,954
新居浜バイパス		本郷遺跡	564	1,764
	計		40,777	24,718

【事業の成果】

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止し、現状保存や記録保存による保護措置の調整を図るとともに、埋蔵文化財の記録保存を行うことにより、文化財の保存と活用にも貢献している。

サ

文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 4,764千円、決算額 4,764千円（県費）

【事業の実施状況】

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。  
（平成23年度実施状況）

事業内容	事業主体	事業費	補助金（県費）
県指定史跡「松平定行の霊廟」の本殿屋根葺替	常信寺（松山市）	15,981	4,330
県指定天然記念物「湿地植物」の環境整備	今治市	354	117
県指定史跡「佐原城跡」の環境整備	恵原町町内会（松山市）	318	106
県指定史跡「経石山古墳」の環境整備	桑原連合町内会（松山市）	330	110
県指定天然記念物「田穂の石灰岩」の環境整備	西予市	304	101
合 計		17,287	4,764

【事業の成果】

平成23年度は5件の県指定文化財の保存修理事業に補助を行うことにより、文化財の保存修復が図られ、文化財の保存活用に貢献している。

シ

重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 13,198千円、決算額 11,671千円（県費）、  
不用額 1,527千円（事業計画変更による補助額の減）

【事業の実施状況】

文化財の保存事業を円滑に進めるため、国指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業に対し県費助成を行った。  
（平成23年度実施状況）

事業内容	事業主体	事業費	補助金（県費）
重要文化財紫系威殿赤間丸大袖付保存修理	大山祇神社（今治市）	1,990	298
重要文化財目黒山形関係資料保存修理	建徳寺（松野町）	6,720	448
重要文化財如法寺仏殿保存修理	如法寺（大洲市）	120,000	6,000
重要文化財興隆寺本堂防火施設整備	興隆寺（西条市）	59,099	4,925
合 計		187,809	11,671

【事業の成果】

平成23年度は4件の国指定文化財の保存修理事業に補助を行うことにより、文化財の保存修復が図られ、文化財の保存活用に貢献している。

ス

「歌いつごう日本の歌」開催事業（義務教育課）

予算額 4,927千円、決算額 3,381千円（県費）、  
不用額 1,546千円（執行方法の工夫に伴う謝金・旅費の減による）

【事業の実施状況】

県内68会場において、小学校63校、中学校14校の計77校が参加し、県内在住の音楽家による美しい日本の歌を鑑賞するほか、歌詞の意味やメロディーの特徴などの解説を聞いたり、一緒に歌ったりして、日本の歌を味わうコンサートを実施した。

各学校では、地域のボランティアグループによる読み聞かせを取り入れたり、フルート、オーボエ等の管楽器やヴァイオリン、和楽器、大正琴等とのコラボレーションを企画したりするなど、プログラムを工夫してコンサートを実施した。

○平成23年度実施校数

四国中央市	7校	松山市	8校	砥部町	1校	伊方町	0校
新居浜市	6校	伊予市	2校	八幡浜市	5校	宇和島市	7校
西条市	2校	東温市	2校	大洲市	7校	鬼北町	3校
今治市	5校	久万高原町	2校	西予市	6校	松野町	0校
上島町	2校	松前町	2校	内子町	0校	愛南町(組合)	10校

○支援者 安藤 直子・今久保宏美・加藤 千沙・木村 勢津・國廣 由佳・塩野 泰子  
豊田千恵子・長野由記子・二宮 典子

【事業の成果】

本事業は、実施校で大変好評を得ており、児童生徒の満足度は100%である。「日本の子どもとして、私も日本の歌を大切にしていきたい。」「日本の歌には、日本の魅力や様々な人の思いなど、たくさんメッセージが込められていることが分かった。」「今日の感動を忘れずに、自分も人を幸せにできる音楽を目指したいと思った。」などの感想が寄せられている。美しい日本語、美しい旋律、そして日本の文化に触れることにより、本事業の実施が、心豊かな子どもたちを育成することにつながった。

また、小中学校合同での開催や、地域の老人会、福祉施設の方を招いての開催、さらに、地域に伝わる民謡や伝統芸能を交えての開催など、地域とつながる活動を行うことにより、児童生徒は、多くの人と感動体験を共有することができた。

**政策④ スポーツ立県えひめの推進**

**目指す方向**

県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境整備や、愛媛国体の開催も踏まえたトップアスリートの育成に努めます。

また、県民に夢と感動を与え、地域に根ざした様々な交流を通じて、地域のにぎわいが創出されるようプロスポーツチームのさらなる成長を促進します。

そして、多くの県民が「する、みる、支える」それぞれの立場でスポーツを楽しむ、達成感や充足感を得ることができる明るく活気に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

**施策 44 スポーツを通じて豊かた活かある地域づくり**

**【施策の目標】**  
 スポーツに親しむ人を増やし、もって地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

**【施策の概要】**  
 県民誰もが、身近にスポーツに親しむことができ、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援します。 など

**主要な取組み**

**ア 愛媛マンダリンパインレイテックス地域活動推進事業（文化・スポーツ振興課）**

予算額 2,727千円、決算額 2,719千円（県費）、不用額 8千円

**【事業の実施状況】**  
 地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マンダリンパインレイテックスが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用して、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

**【事業の成果】**

指標の名称	マンダリンパインレイテックスの地域密着活動回数		
指標の説明	マンダリンパインレイテックスと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。		
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	252
		平成23年度値	352
			備考

○子ども元気づくり合同合宿事業  
 小学生と合同合宿を行い、野球を中心にスポーツ等の交流や選手と子どもとの親交を深めるとともに、宿泊を伴う集団生活により、子どもたちの健全育成に寄与した。

- ・ 日程：(中予) 平成23年10月16～17日 (東予) 平成24年1月21～22日 (南予) 平成24年3月17～18日
- ・ 参加人数：(中予) 小学生32名 (東予) 小学生39名 (南予) 小学生32名

○福祉施設スポーツ交流事業  
 児童福祉施設等9施設を延べ23回訪問し、施設の児童等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらおうことなどスポーツ振興を図った。

○ちびっこスポーツ教室開催事業

幼稚園児や保育園児を対象に野球教室を開催し、子どもものスポーツへの関心を高めるとともに、地域の子どもの健全育成に大きく寄与した。

- ・ 訪問施設：幼稚園 10施設、保育園 10施設

**イ プロスポーツ地域振興事業（文化・スポーツ振興課）**

予算額 1,522千円、決算額 1,419千円（県費1,009千円、その他410千円）、不用額 103千円

**【事業の実施状況】**

愛媛FC及び愛媛マンダリンパインレイテックスという地域資源を活用して地域活性化を図っていくために、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・ 設立 平成18年2月
- ・ 構成 県、市町、各種団体等 53団体
- ・ 主要事業 各種PR活動

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパインレイテックスの経営に対する助言

- ・ 名称：愛媛FC・愛媛マンダリンパインレイテックス健全経営委員会
- ・ 内容：両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・ 構成：委員長：堺愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者2名

**【事業の成果】**

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業  
 県民のより一層の認知度向上及び応援気運の盛り上がりのため、地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、子ども応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

・ 地域情報の発信

〔愛媛FC〕 実施日 ホームゲーム全19試合（3/5～11/27）  
 場所 県総合運動公園

出店数 延べ315団体

〔愛媛MF〕 実施日 4/9～9/23の8日間

場所 坊っちゃんスタジアム、八幡浜・大洲地区運動公園野球場、今治市営球場、城の台公園野球場、いきななスポーツレク公園野球場  
 出店数 延べ31団体

・ 地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

自主企画イベント助成4件、大学生との連携事業4回、市町応援バス助成5件、市町イベント助成15件、子ども応援バス助成2件

・ アウェーゲーム情報発信事業

○ジェフユナイテッド千葉戦

日時：平成23年5月4日（水）9:00～17:00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

・ PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2所屬4チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。  
 対象：フアジャアノ岡山、ガイナレ鳥取、徳島ヴォルティスとのホーム、アウェー戦

ウ 総合型地域スポーツクラブ支援事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 4,166千円、決算額 4,165千円（県費1,116千円、その他3,049千円）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

えひめ広域スポーツセンターを中心として、今後の生涯スポーツの要となる「総合型地域スポーツクラブ」の創設や運営、活動を積極的に支援した。

- 総合型地域スポーツクラブの普及・啓発
- ホームページの管理運営、情報誌（年6回）の作成・配布
- 総合型地域スポーツクラブの設置や活動に対する支援
- ・ 専門スタッフ等による市町への巡回（73回）
- 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の養成・確保
- ・ 総合型地域スポーツクラブ研修会の開催（2回）
- ・ 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催（6回）
- ・ 総合型地域スポーツクラブフェスタの開催（1回）

【事業の成果】

指標の名称	総合型地域スポーツクラブ数		
指標の説明	地域住民が主体的・自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成することにより、本県スポーツ振興を図る。		
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	平成23年度値
		29	30
			備考
			平成26年度目標値
			50

施策45 競技スポーツの振興

【施策の目標】

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

【施策の概要】

トップアスリートの発掘、育成・強化や指導者の養成・確保など、競技力の向上に戦略的に取り組むとともに、愛媛国体の開催に向けた計画的な準備を進めます。 など

主要な取組み

ア「緑の国」武道フェスタイベント開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,671千円、決算額 2,307千円（県費1,869千円、その他438千円）、不用額 364千円

【事業の実施状況】

愛媛県、スポーツ振興事業団及び各武道団体が実行委員会を組織し、愛媛県武道館において、武道の競技人口を拡大し、広く武道の振興と裾野を広げるため、運動教室や武道教室、武道大会を開催した。

- ふれあい運動教室
- ・ NHK第10代目体操のお兄さん佐藤弘道氏による親子体操教室を実施
- 武道体験フェスタ
- ・ 各武道団体が初心者向けの体験フェスタを実施
- 武道教室
- ・ 愛媛県柔道協会が、全日本柔道連盟から講師を招き、柔道経験者向けの教室を開催
- ・ 愛媛県空手道連盟が、空手道経験者向けの教室を開催
- 武道大会
- ・ 県空手道連盟が、小・中・高校生を対象に大会を開催

【事業の成果】

○ ふれあい運動教室

・ 親子約170組、340名が参加し、楽しく運動できる様々なプログラムに取り組み、生き生きと活動できたことで、運動の大切さを再認識するなど大変意義のある機会となった。

○ 武道体験フェスタ

・ 愛媛県柔道協会、愛媛県剣道連盟、愛媛県空手道連盟、愛媛県相撲連盟、愛媛県弓道連盟、愛媛県銃剣道連盟、愛媛県なぎなた連盟、愛媛県少林寺拳法連盟、愛媛県合気道連盟の9団体が、各ブースを設け、初心者向けの体験フェスタを実施した。ふれあい運動教室に参加した親子を中心に約400名が参加した。

○ 武道教室

・ 全日本柔道連盟強化委員長吉村和郎氏、全日本女子ナショナルチーム監督岡田隆二氏を講師にお迎えしジュニア柔道教室を開催。小中学生約100名が基本の技の大切さを学んだ。

・ 愛媛県空手道連盟の役員が講師を務め、空手道経験者向けの教室を開催。小学生約50名が参加した。

○ 武道大会

・ 小・中・高校生約200名が参加。日ごろの練習の成果を発揮した。

イ 玉川湖ボートコース整備事業（国体準備課）

予算額 51,370千円、決算額 49,960千円（県費）、不用額 1,410千円（委託料及び旅費等の実績減）

【事業の実施状況】

国民体育大会開催準備の推進及び競技力の向上並びにボート競技の普及振興を図るため、愛媛国体のボート競技会場として内定している玉川湖の湖面にボートコースを新設した。

○ ボートコースの内容

- ・ 規模：1,000m × 6レーン
- ・ 規格：(社)日本ボート協会が定めるB等級の要件に適合
- ・ 資材：ポール、アンカー、ロープ、浮きブイ 等
- ・ 附帯設備：発艇台、線審席、中間判定席、決勝審判台、見通し板、ランドマーク、ストラップキボート 等

【事業の成果】

平成24年3月30日にボートコースの整備が完了した。

ウ 総合運動公園改修事業（国体準備課）

予算額 888,000千円、決算額 291,218千円（国費143,818千円、県費147,400千円）、繰越額 589,268千円、不用額 7,514千円（事務費の実績減による）

【事業の実施状況】

平成29年開催予定の愛媛国体の拠点施設として位置づけられている県総合運動公園を適切かつ計画的に改修し、円滑な国体運営と国体後の快適なスポーツ環境づくりに資するため、各施設の実設計を進めるとともに、陸上競技場のサイドスタンド及び大型電光掲示板並びに汚水処理施設の改修工事を行った。

【事業の成果】

指標の名称	総合運動公園内の10施設のうち、工事に着手した施設数		
指標の説明	○10施設の内訳 ・陸上競技場・体育館・テニスコート・弓道場・補助競技場・球技場 ・多目的広場・汚水処理施設・中央広場・駐車場、自由広場		
指標の方向性	↑	実績値等	備考
		平成22年度値 工事未着手	平成23年度値 2

○28年度に開催するリハーサル大会に間に合うよう、27年度末の工事を完了を目指して計画的に整備を進めている。

エ 第72回国民体育大会競技役員等養成事業（国体準備課）

予算額 12,861千円、決算額 6,221千円（県費）、  
不用額 6,640千円（受講予定者の欠席及び旅費等の節減による事業実績の減）

【事業の実施状況】

愛媛国体の各競技会の運営に必要となる競技役員等を養成するために、県競技団体が実施する中  
央及び各地区で開催される審査会等への派遣及び県内審査会等の開催を支援した。  
また、各競技会の開催準備業務推進のために、県競技団体が実施した国体・リハーサル大会の現  
地調査や先権員の調査等の事業を支援した。

【事業の成果】

資格取得のため、144名の者が審査会等に参加し、122名の者が新たに資格を取得したほか、161  
名の者が中央及び各地区で開催された講習会や県内講習会等へ参加し、資格維持や資質の向上を図っ  
た。  
また、県競技団体33団体が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

オ 競技力向上対策本部事業（保健体育課）

予算額 231,810千円、決算額 223,925千円（県費 139,314千円、その他 84,611千円）、  
不用額 7,885千円（各競技団体の事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

- 競技力向上対策事業
  - ・ 競技力基礎強化対策事業  
国体正式競技（41競技）の基礎競技力を向上させるために、41競技団体全てに支援し競技  
力の向上を図った。
  - ・ 競技力特別強化事業  
国体で上位に入賞する可能性のある種別を重点的に支援し、競技力の向上を図った。
  - ・ ふるさと選手支援・強化事業  
ふるさと選手（県外在住）が四国ブロック大会や強化練習等に参加するための帰省旅費や  
移動旅費等を支援した。
  - ・ 愛媛国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業  
愛媛県国体準備委員会が委嘱した「愛媛国体ひめっこスポーツ大使」を、競技力向上対策  
のために招へいするするための経費を支援した。
  - ・ 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業  
県下の小中学生から運動能力に優れた選手を発掘するための体験教室等の開催や、育成す  
るための県外遠征等の実施に必要な経費を支援した。

・ 競技専属アドバイザーコーナー事業

- 各競技団体が専属アドバイザーコーナーを招へいするための経費を支援した。
- 中学生競技力向上対策事業  
国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外  
遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。
- 運動部活動強化・育成指定校事業  
国体開催県として相応しい優れた成績を収めるため、中学校、高等学校及び大学の有力な運  
動部を強化指定し、支援をすることで運動部活動の強化・育成を図った。
- 指導者資質向上事業  
若手を中心とした指導者を各競技中央団体が主催する講習会等へ派遣し、国体開催時の中心  
的指導者の育成を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位			
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	備考
		38位	25位	平成26年度目標値 20位台
指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数			
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	備考
		31件	24件	平成26年度目標値 40件

○ 平成23年山口国体における本県勢の総合成績は天皇杯25位と、前年の千葉県国体を大きく上回  
っただけでなく、平成14年高知国体以来9年ぶりとなる20位台を達成した。また、平成23年度  
北東北総体における本県勢の入賞件数は24件と、過去最高を記録した前年度九州総体の31件を  
下回ったものの、平成21年度以降3年連続で20件を超えており、いずれも、これまでの競技力  
向上対策の成果が現れてきているものと認識している。今後とも、競技力向上対策本部を中心  
に、競技団体、指定校等関係機関と連携を図りながら、計画的かつ着実に競技力の強化を図っ  
ていく。

カ えひめ国体ジュニア育成事業（保健体育課）

予算額 16,858千円、決算額 10,607千円（その他）、  
不用額 6,251千円（事業実施団体の事業実績の減による）

【事業の実施状況】

- 小学生に小・中学生を対象に、次の事業を実施し、スポーツ人口の底辺の拡大とジュニア選手の競技  
力向上を図った。
  - ① 小学生運動能力発掘・育成事業では、日本陸連強化委員長・高野進氏を招へいし、西条市・  
宇和島市において、204名の小学生にキッズかけっこ塾&タイムトライアルを実施するとともに、  
指導者の資質向上を図るため、指導者243名を対象に指導者資質向上対策会議を開催した。  
また、タイムトライアルで好成績を残した20名に対し、愛媛県武道館トレーニングルームに  
おいて体力運動能力テストを実施し、その結果から個々の長所や競技の適性を分析した。
  - ② ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業では、中学校10校において、生徒の体力  
向上や運動部活動の活性化についての研究実践を実施した。
  - ③ 小学生スポーツ活動指導者派遣事業では、愛媛大学総合型地域スポーツクラブの指導者延べ  
270名を小学校の授業等に87回派遣した。

④ ジュニアスポーツ支援事業では、未普及競技振興事業として、水球競技、ライフル射撃競技及び山岳競技の指導者を3名雇用了。

- ・水球競技：ジュニアスクール4回、普及指導活動138回を実施
- ・ライフル射撃競技：ジュニアスクール17回を実施、普及指導活動124回を実施
- ・山岳競技：ジュニアスクール5回を実施、普及指導活動62回を実施

【事業の成果】

小・中学生の基礎的な体力の向上や運動部活動の活性化、全般的なジュニア層の競技力向上及び競技人口の少ない競技の競技力向上と底辺の拡大に成果があった。

キ 競技力向上対策競技用具整備事業（保健体育課）

予算額 10,709千円、決算額 10,673千円（国費）、不用額 36千円

【事業の実施状況】

競技力向上を図るためには、ハード面の練習環境整備が不可欠であり、競技団体から要望のあった競技用具のうち、緊急性が高いと認められるものから、次のとおり計画的に順次整備し、強化事業の充実を図った。

- ① フェンシング競技 … 審判器・ピスト
- ② 自転車競技 … フレーム・前輪（トラック用）
- ③ カヌー競技 … カナディアアラインシグナル艇（C1）・カヤックシグナル艇（K1）
- ④ レスリング競技 … レスリングマット
- ⑤ ホッケー競技 … ゴールキーパー用具
- ⑥ ウエイトリフティング競技 … バー・ディスク
- ⑦ ボート競技 … 舵手付クォドルブル艇（4人漕）

【事業の成果】

整備した競技用具は、該当競技団体が適切に管理しており、競技力向上対策関係事業で効果的に使用され、競技力向上に寄与している。

ク 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（保健体育課）

予算額 35,510千円、決算額 26,569千円（国費）、不用額 8,941千円（国内示額の減による）

【事業の実施状況】

中学校、高等学校の運動部に対し、経験豊かな地域のスポーツ指導者を、希望する全ての学校に派遣することにより、専門的な技術指導を行い、運動部活動の活性化を図った。

○本事業で配置した外部指導者

総 数		中学校（中等教育）		高等学校（中等教育）	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
114校	200人	70校	113人	44校	87人

また、対外試合の引率を含めた運動部活動の指導を行う非常勤職員をモデル校（中学校3校、高等学校4校、計7校7名）に配置または派遣することにより、教員の負担軽減と運動部活動の充実を図った。（上記、学校数、人数に含む。）

【事業の成果】

本事業における外部指導者を、希望する全ての学校の運動部に派遣することにより、生徒の活動意欲の向上、専門的な技術指導の提供、競技力の向上、生徒の技能習得や技術の向上を図ることができた。

また、公式戦・練習試合等の引率、練習の指導など、学校の方針に沿って機能的かつ継続的に部活動の指導業務に従事できる非常勤職員をモデル校に配置または派遣した事業（運動部活動指導員配置モデル実施事業）を行ったことにより、教員の負担が軽減されるとともに、非常勤の指導者と顧問及び生徒の信頼関係がより深まり、質の高い指導技術の習得や生徒の競技力向上等が図られた。

ケ 中学校武道地域連携事業（保健体育課）

予算額 7,813千円、決算額 4,080千円（国費）、不用額 3,733千円（国内示額の減による）

【事業の実施状況】

学校と地域が連携した武道・ダンス指導の充実について実践研究を行った。また、教員の武道・ダンスに関する指導力の向上を図るため、武道・ダンス指導研修会や地域連携指導実践校を指定するなどして、一層の充実を図った。

- 愛媛県地域連携指導推進協力者会議 年3回
- 武道・ダンス指導研修会 平成23年9月21日（水）県武道館
- 地域連携指導実践校  
今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校、北条高校を指定し、体育の授業において、学校の教員と武道外部指導者が連携して指導に当たった。

【事業の成果】

武道・ダンス指導者研修会においては、県内外の優秀な講師を招へいし、県内の中学校から136名の教員が参加した。受講後のアンケート結果では、80.7%の教員が「とてもよかった」、「よかった」と回答したほか、「授業に即活用できる」「研修内容が充実」「ワークショップ型の演習が効果的」といった意見が寄せられるなど、高い評価を得ている。また、実践校における研究においては、外部指導者との効果的な連携による安全の確保や個別指導などの指導の充実などに、成果を上げている。事業実践の内容については、指導参考資料としてとりまとめ、県内の全ての中学校関係体育教員へ配付し、安全で楽しい武道・ダンスの実施に役立てられている。